



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ASNOVA 上場取引所 名
 コード番号 9223 URL http://www.asnova.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 桂司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 大介 TEL 052-589-1848
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,141	—	187	—	212	—	144	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 131百万円 (—%) 2022年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	47.14	—	5.1	2.9	6.0
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 1. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,289	2,789	38.3	904.48
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,789百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 1. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	918	△2,562	1,585	679
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	7.00	—	4.00	—	23	15.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	13.5	—

(注) 1. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期中間配当は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。

4. 2023年3月期合計の1株当たり配当金につきましては、株式分割の実施により表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり配当金の年間合計は15.00円です。
5. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の純資産配当率については、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。
6. 2023年3月31日開催の取締役会にて、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う決議をしております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年3月期の配当予想を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,793	—	44	—	38	—	△6	—	△1.07
通期	3,857	22.8	330	76.1	310	45.6	182	26.7	29.65

- （注）1. 2023年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年3月31日開催の取締役会にて、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う決議をしております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社（社名）ASNOVA VIETNAM CO., LTD、除外 1社（社名）—

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,084,600株	2022年3月期	2,725,800株
2023年3月期	137株	2022年3月期	—株
2023年3月期	3,061,541株	2022年3月期	2,725,800株

- （注）2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,141	17.2	196	18.2	226	△21.4	156	△23.7
2022年3月期	2,679	19.5	166	—	287	—	204	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	51.01	—
2022年3月期	75.07	—

- （注）2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,311	2,814	38.5	912.38
2022年3月期	5,658	2,400	42.4	880.68

（参考）自己資本 2023年3月期 2,814百万円 2022年3月期 2,400百万円

- （注）2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,785	22.0	126	—	77	—	12.50
通期	3,826	21.8	444	96.6	314	101.4	50.99

（注）2023年3月31日開催の取締役会にて、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う決議をしております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と社会経済活動の正常化への取り組みにより、持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等の影響を受けたエネルギー価格及び原材料価格の高騰や、世界的な金融引き締めが続く中、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も持ち直しの動きはみられるものの、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクへの不安等が当社経営環境への影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで対応できるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。また、エネルギー価格や鋼材価格の高騰等の影響により、仮設機材価格が高騰することで、仮設機材レンタルの需要が高まりました。当社グループにおきましては、需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を継続するとともに、佐賀県鳥栖市及び栃木県河内郡上三川町に新規機材センターを開設いたしました。また、ベトナム社会主義共和国に連結子会社を設立いたしました。以上の結果、売上高は、3,141百万円、営業利益は、売上高増加の影響を受け187百万円、経常利益は中古機材の売却等により212百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、7,289百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金679百万円、売掛金424百万円、賃貸資産3,484百万円、土地1,685百万円等であります。

(負債)

当連結会期年度末における負債合計は、4,499百万円となりました。主な内訳は、短期借入金800百万円、1年内返済予定を含む長期借入金3,415百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,789百万円となりました。主な内訳は資本金222百万円、資本剰余金440百万円、利益剰余金2,139百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、679百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、918百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益212百万円、減価償却費1,207百万円等があった一方で、売上債権の増加70百万円、足場資材売却益37百万円、法人税等の支払190百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,562百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,559百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,585百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,200百万円、新株の発行による収入268百万円、長期借入金の返済による支出1,055百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、当社グループの業績に影響を与える建設業界におきましては、不透明な状況が続くものと思われま

す。
しかしながら、低中層マンションの大規模修繕等のリフォーム需要は今後も堅調に推移していくことが見込まれております。当社におきましても、それらの需要に応えるべく引き続きレンタル用仮設機材や新規出店への投資を進め、業容の拡大を目指してまいります。

以上により、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高3,857百万円（前期比22.8%増）、営業利益330百万円（前期比76.1%増）、経常利益310百万円（前期比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益182百万円（前期比26.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	679,824
受取手形	49,575
売掛金	424,581
商品	23,504
リース債権	91,783
その他	179,661
流動資産合計	1,448,931
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	396,848
機械装置及び運搬具（純額）	65,357
貸貸資産（純額）	3,484,857
土地	1,685,922
その他	45,662
有形固定資産合計	5,678,648
無形固定資産	
その他	71,272
無形固定資産合計	71,272
投資その他の資産	
その他	118,995
貸倒引当金	△28,822
投資その他の資産合計	90,172
固定資産合計	5,840,093
資産合計	7,289,025

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	116,681
短期借入金	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,111,360
その他	114,771
流動負債合計	2,142,812
固定負債	
長期借入金	2,304,411
その他	51,970
固定負債合計	2,356,381
負債合計	4,499,194
純資産の部	
株主資本	
資本金	222,212
資本剰余金	440,863
利益剰余金	2,139,409
自己株式	△126
株主資本合計	2,802,360
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△12,528
その他の包括利益累計額合計	△12,528
純資産合計	2,789,831
負債純資産合計	7,289,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,141,006
売上原価	2,335,099
売上総利益	805,907
販売費及び一般管理費	618,033
営業利益	187,874
営業外収益	
足場資材売却益	37,195
その他	8,079
営業外収益合計	45,274
営業外費用	
支払利息	12,993
株式交付費	5,603
その他	1,641
営業外費用合計	20,237
経常利益	212,911
税金等調整前当期純利益	212,911
法人税、住民税及び事業税	53,491
法人税等調整額	15,089
法人税等合計	68,581
当期純利益	144,330
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	144,330

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	144,330
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△12,528
その他の包括利益合計	△12,528
包括利益	131,801
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	131,801
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,017	306,668	2,005,858	—	2,400,544
当期変動額					
新株の発行	134,195	134,195			268,390
剰余金の配当			△10,779		△10,779
親会社株主に帰属する当期純利益			144,330		144,330
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	134,195	134,195	133,550	△126	401,815
当期末残高	222,212	440,863	2,139,409	△126	2,802,360

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,400,544
当期変動額			
新株の発行			268,390
剰余金の配当			△10,779
親会社株主に帰属する当期純利益			144,330
自己株式の取得			△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,528	△12,528	△12,528
当期変動額合計	△12,528	△12,528	389,287
当期末残高	△12,528	△12,528	2,789,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	212,911
減価償却費	1,207,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,672
支払利息	12,993
足場資材売却益	△37,195
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63
未払金の増減額 (△は減少)	△20,963
リース債権の増減額 (△は増加)	△91,284
その他	△74,199
小計	1,120,984
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△11,930
法人税等の支払額	△190,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,559,087
有形固定資産の売却による収入	52,447
無形固定資産の取得による支出	△50,638
敷金の差入による支出	△6,260
敷金の回収による収入	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,562,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,055,312
新株予約権の発行による収入	268,390
リース債務の返済による支出	△16,300
自己株式の取得による支出	△126
配当金の支払額	△10,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,526
現金及び現金同等物の期首残高	750,350
現金及び現金同等物の期末残高	679,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,707,003	356,400	77,602	3,141,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	904.48円
1株当たり当期純利益金額	47.14円

- (注) 1. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の数値については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	144,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	144,330
期中平均株式数(株)	3,061,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年3月31日開催の取締役会にて、2023年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の決議をいたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げるとともに、流通株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	3,084,600株
今回の分割により増加する株式数	3,084,600株
株式分割後の発行済み株式数	6,169,200株
株式分割後の発行可能株式総数	24,638,400株

③分割の日程

基準公告日（電子公告掲載開始日）	2023年5月16日
基準日	2023年5月31日
効力発生日	2023年6月1日

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の定めに基づき、2023年6月1日付をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,319,200株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,638,400株</u> とする。

③変更の日程

効力発生日 2023年6月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。